

令和4年度

帯広市公営企業会計決算審査意見書

帯広市監査委員



帯 監 査 第 59 号  
令和 5 年 8 月 23 日

帯 広 市 長 米 沢 則 寿 様

帯 広 市 監 査 委 員 川 端 洋 之  
帯 広 市 監 査 委 員 秋 田 勝 利  
帯 広 市 監 査 委 員 大 竹 口 武 光

令 和 4 年 度 帯 広 市 公 営 企 業 会 計 決 算 の 審 査 意 見 に つ い て

地 方 公 営 企 業 法 第 30 条 第 2 項 の 規 定 に よ り 審 査 に 付 さ れ た 令 和 4 年 度 帯 広 市 水 道 事 業 会 計  
及 び 下 水 道 事 業 会 計 決 算 を 審 査 し た の で 、 別 紙 の と お り 意 見 を 提 出 し ま す 。

# 目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
1	水道事業会計	
(1)	業務実績	2
ア	水道事業	2
イ	簡易水道事業	2
(2)	予算の執行状況	3
ア	収益的収支	3
イ	資本的収支	4
(3)	経営成績	5
ア	損益の状況	5
イ	収益の状況	6
ウ	費用の状況	6
(4)	剰余金計算書	7
ア	資本金	7
イ	剰余金	7
(5)	財政状態	8
ア	資産、負債及び資本の状況	8
イ	水道料金の収納状況	9
ウ	企業債	10
(6)	キャッシュ・フローの状況	11
(7)	一般会計からの繰入金の状況	12

<b>2</b>	<b>下水道事業会計</b>	
(1)	業務実績	13
	ア 下水道事業	13
	イ 農村下水道事業	13
(2)	予算の執行状況	14
	ア 収益的収支	14
	イ 資本的収支	15
(3)	経営成績	16
	ア 損益の状況	16
	イ 収益の状況	17
	ウ 費用の状況	17
(4)	剰余金計算書	18
	ア 資本金	18
	イ 剰余金	18
(5)	財政状態	19
	ア 資産、負債及び資本の状況	19
	イ 下水道使用料の収納状況	20
	ウ 企業債	21
(6)	キャッシュ・フローの状況	22
(7)	一般会計からの繰入金の状況	23
<b>3</b>	<b>まとめ</b>	<b>24</b>
(1)	水道事業会計	24
(2)	下水道事業会計	24
<b>4</b>	<b>意見</b>	<b>25</b>

## 参 考 資 料

### 【水道事業会計】

1 比較損益計算書 .....	26
2 比較貸借対照表 .....	28
3 経営指標の推移 .....	30
(1) 経営の健全性・効率性 .....	30
(2) 老朽化の状況 .....	31
4 キャッシュ・フロー計算書 .....	32

### 【下水道事業会計】

1 比較損益計算書 .....	33
2 比較貸借対照表 .....	35
3 経営指標の推移 .....	37
(1) 経営の健全性・効率性 .....	37
(2) 老朽化の状況 .....	38
4 キャッシュ・フロー計算書 .....	39

# 令和4年度帯広市公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和4年度 帯広市水道事業会計決算  
令和4年度 帯広市下水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和5年6月12日から令和5年8月21日まで

## 第3 審査の方法

決算審査に当たっては、帯広市監査基準に準拠し、各会計決算書（以下「決算書」という。）について、計数の正確性、財政状況及び経営成績、経済的な事業経営、財務処理の的確性等に主眼を置いて審査を行った。

## 第4 審査の結果

令和4年度決算書は、関係法令に準拠して調製され、決算計数は正確であるとともに、経営成績及び同年度末現在における財政状態を適正に表示しているものと認められた。

また、予算の執行については、別に実施した定期監査等において既に報告のとおり、全体を通して適正に執行されているものと認められた。

現金預金については、地方自治法第235条の2第1項の規定による例月出納検査において報告のとおり、その残高を確認した。

棚卸資産（貯蔵品）については、水道事業会計において、令和5年3月に実施された棚卸しに立会し、その残高を確認した。

各会計決算の概要、まとめ及び意見等については、次のとおりである。

（注釈）文中に用いる金額は、原則として、各計数値ごとに千円単位（千円未満は四捨五入）で表示した。ただし、表中では円単位で表示した。このため、総数とその内訳の合計等が符合しない場合がある。

また、表中の比率は、原則として、小数点第1位で表示（単位未満は四捨五入）し、「0.0」と表示したものは、該当値があるが単位未満のもの、「-」と表示したものは、該当値がないものである。

## 1 水道事業会計

### (1) 業務実績

#### ア 水道事業

当年度の給水人口は、給水区域内人口159,973人に対し159,919人で、前年度と比較して1,075人減少し、普及率は99.97%で、前年度と同率になった。

管路総延長は1,131,233.04mで、前年度と比較して1,558.70m増加し、年間給水量は15,656,945<sup>3</sup>mで、前年度と比較して690,460<sup>3</sup>m減少している。

年間有収水量は14,351,544<sup>3</sup>mで、前年度と比較して281,201<sup>3</sup>m減少し、有収率は91.66%で、前年度と比較して2.15ポイント上昇した。

#### イ 簡易水道事業

当年度の給水人口は、給水区域内人口3,226人に対し3,034人で、前年度と比較して42人減少し、普及率は94.05%で、前年度と比較して0.27ポイント上昇した。

管路総延長は297,467.12mで、前年度と比較して1,787.20m増加し、年間給水量は663,381<sup>3</sup>mで、前年度と比較して5,836<sup>3</sup>m増加している。

年間有収水量は471,998<sup>3</sup>mで、前年度と比較して13,392<sup>3</sup>m増加し、有収率は71.15%で、前年度と比較して1.40ポイント上昇した。

第1表 主な業務の実績

項目	令和4年度 A	令和3年度 B	増△減 A-B
水道事業			
給水区域内人口	159,973人	161,050人	△1,077人
給水人口	159,919人	160,994人	△1,075人
普及率	99.97%	99.97%	0.00ポイント
管路総延長	1,131,233.04m	1,129,674.34m	1,558.70m
年間給水量	15,656,945 <sup>3</sup> m	16,347,405 <sup>3</sup> m	△690,460 <sup>3</sup> m
年間有収水量	14,351,544 <sup>3</sup> m	14,632,745 <sup>3</sup> m	△281,201 <sup>3</sup> m
有収率	91.66%	89.51%	2.15ポイント
簡易水道事業			
給水区域内人口	3,226人	3,280人	△54人
給水人口	3,034人	3,076人	△42人
普及率	94.05%	93.78%	0.27ポイント
管路総延長	297,467.12m	295,679.92m	1,787.20m
年間給水量	663,381 <sup>3</sup> m	657,545 <sup>3</sup> m	5,836 <sup>3</sup> m
年間有収水量	471,998 <sup>3</sup> m	458,606 <sup>3</sup> m	13,392 <sup>3</sup> m
有収率	71.15%	69.75%	1.40ポイント



## (2) 予算の執行状況

### ア 収益的収支

収入については、予算額4,502,557千円に対し、決算額は4,455,705千円となり、差し引き46,852千円の減少となった。

これは主として、水道事業の営業収益が53,657千円減少したことによるものである。

支出については、予算額3,932,127千円に対し、決算額は3,771,942千円となり、差し引き160,185千円の不用額が生じた。

これは主として、水道事業の営業費用が111,260千円減少したことによるものである。

以上により、収支差引額は683,763千円（消費税及び地方消費税を含む。）の黒字となった。

第2表 収益的収支の状況

科目	予算額	決算額	増△減額	執行率
	A	B	B-A	B/A×100
	円	円	円	%
水道事業収益	4,291,820,000	4,244,460,402	△47,359,598	98.9
営業収益	4,037,365,000	3,983,707,628	△53,657,372	98.7
営業外収益	254,455,000	260,752,774	6,297,774	102.5
簡易水道事業収益	210,737,000	211,244,692	507,692	100.2
営業収益	145,401,000	145,613,388	212,388	100.1
営業外収益	65,336,000	65,631,304	295,304	100.5
収益的収入合計 C	4,502,557,000	4,455,705,094	△46,851,906	99.0
水道事業費用	3,677,745,000	3,536,346,068	△141,398,932	96.2
営業費用	3,383,625,000	3,272,365,249	△111,259,751	96.7
営業外費用	291,120,000	263,980,819	△27,139,181	90.7
予備費	3,000,000	0	△3,000,000	0.0
簡易水道事業費用	254,382,000	235,596,030	△18,785,970	92.6
営業費用	244,429,000	226,093,577	△18,335,423	92.5
営業外費用	9,953,000	9,502,453	△450,547	95.5
収益的支出合計 D	3,932,127,000	3,771,942,098	△160,184,902	95.9
収支差引額 C-D	570,430,000	683,762,996	113,332,996	—

(注)消費税及び地方消費税を含む。

水道事業の営業収益が減少した主な理由については、給水装置の設置件数の減少による負担金の減及び異動職員の給与額変動等による職員給与費の減などに伴う他会計負担金の減によるものである。

水道事業の営業費用が減少した主な理由については、薬品使用量の減少などによる原水及び浄水費の減及び異動職員の給与額変動等による職員給与費の減によるものである。

イ 資本的収支

収入については、予算額829,165千円に対し、決算額は717,730千円となり、差し引き111,435千円の減少となった。

これは主として、水道事業の企業債が100,500千円減少したことによるものである。

支出については、予算額3,155,015千円に対し、決算額は2,978,009千円となり、差し引き177,006千円の不用額が生じた。

これは主として、水道事業の建設改良費が161,839千円減少したことによるものである。

以上により資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額2,260,279千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額155,449千円、過年度分損益勘定留保資金611,651千円、当年度分損益勘定留保資金431,459千円及び減債積立金1,061,720千円により補填された。

第3表 資本的収支の状況

科目	予算額	決算額	増△減額	執行率
	A	B	B-A	B/A×100
	円	円	円	%
水道事業資本的収入	599,452,000	496,518,500	△102,933,500	82.8
企業債	474,400,000	373,900,000	△100,500,000	78.8
出資金	48,900,000	48,683,500	△216,500	99.6
負担金	34,577,000	32,652,000	△1,925,000	94.4
補助金	41,575,000	41,283,000	△292,000	99.3
簡易水道事業資本的収入	229,713,000	221,211,249	△8,501,751	96.3
企業債	207,700,000	199,200,000	△8,500,000	95.9
出資金	22,013,000	22,011,249	△1,751	100.0
資本的収入合計 C	829,165,000	717,729,749	△111,435,251	86.6
水道事業資本的支出	2,883,195,000	2,720,855,116	△162,339,884	94.4
建設改良費	1,820,974,000	1,659,135,023	△161,838,977	91.1
償還金	1,061,721,000	1,061,720,093	△907	100.0
予備費	500,000	0	△500,000	0.0
簡易水道事業資本的支出	271,820,000	257,154,263	△14,665,737	94.6
建設改良費	230,405,000	215,739,576	△14,665,424	93.6
償還金	41,415,000	41,414,687	△313	100.0
資本的支出合計 D	3,155,015,000	2,978,009,379	△177,005,621	94.4
収支差引額 C-D	△2,325,850,000	△2,260,279,630	—	—

(注)消費税及び地方消費税を含む。

水道事業の企業債が減少した主な理由については、入札減及び設計内容の精査による事業費の減並びに借り入れの抑制によるものである。

水道事業の建設改良費が減少した主な理由については、入札減及び工事箇所への減少などによる事業費の減によるものである。

### (3) 経営成績

#### ア 損益の状況

水道事業の経営成績は、営業損益において、営業収益が3,678,170千円、営業費用が3,162,904千円となり、515,266千円の営業利益が生じている。

これに営業外収益259,524千円を加え、営業外費用219,438千円を差し引いた経常損益において、555,352千円の経常利益が生じ、同額を当年度純利益として計上した。

簡易水道事業の経営成績は、営業損益において、営業収益が133,459千円、営業費用が217,954千円となり、84,495千円の営業損失が生じている。

これに営業外収益65,631千円を加え、営業外費用9,811千円を差し引いた経常損益において、28,674千円の経常損失が生じ、同額を当年度純損失として計上した。

第4表 比較損益計算書（概要）

科目	令和4年度	令和3年度	増△減額	増△減率
	A	B	C=A-B	C/B×100
	円	円	円	%
水道事業				
営業収益	3,678,170,358	3,694,475,363	△16,305,005	△0.4
営業費用	3,162,904,154	3,219,470,138	△56,565,984	△1.8
営業損益	515,266,204	475,005,225	40,260,979	8.5
営業外収益	259,523,834	261,535,100	△2,011,266	△0.8
営業外費用	219,437,672	219,213,435	224,237	0.1
経常損益	555,352,366	517,326,890	38,025,476	7.4
当年度純損益	555,352,366	517,326,890	38,025,476	7.4
簡易水道事業				
営業収益	133,458,826	129,225,239	4,233,587	3.3
営業費用	217,953,603	245,037,343	△27,083,740	△11.1
営業損益	△84,494,777	△115,812,104	31,317,327	—
営業外収益	65,631,304	96,547,680	△30,916,376	△32.0
営業外費用	9,811,074	8,774,960	1,036,114	11.8
経常損益	△28,674,547	△28,039,384	△635,163	—
当年度純損益	△28,674,547	△28,039,384	△635,163	—
当年度純損益合計	526,677,819	489,287,506	37,390,313	7.6

(注)消費税及び地方消費税を含まない。

## イ 収益の状況

水道事業では、営業収益は、3,678,170千円で前年度と比較して16,305千円、0.4%減少した。

これは主として、他会計補助金が423,169千円増加した一方で、給水収益が437,199千円減少したことによるものである。

また、営業外収益は、259,524千円で前年度と比較して2,011千円、0.8%減少した。

これは主として、雑収益が1,435千円増加した一方で、長期前受金戻入が3,454千円減少したことによるものである。

この結果、総収益は3,937,694千円となり、前年度と比較して18,316千円、0.5%減少した。

簡易水道事業では、営業収益は、133,459千円で前年度と比較して4,234千円、3.3%増加した。

これは主として、給水収益が1,714千円減少した一方で、他会計補助金が5,634千円増加したことによるものである。

また、営業外収益は、65,631千円で前年度と比較して30,916千円、32.0%減少した。

これは主として、長期前受金戻入が30,978千円減少したことによるものである。

この結果、総収益は199,090千円となり、前年度と比較して26,683千円、11.8%減少した。

以上により、収益全体では4,136,784千円となった。

## ウ 費用の状況

水道事業では、営業費用は、3,162,904千円で前年度と比較して56,566千円、1.8%減少した。

これは主として、減価償却費が38,520千円増加した一方で、資産減耗費が49,481千円、原水及び浄水費が43,083千円減少したことによるものである。

また、営業外費用は、219,438千円で前年度と比較して224千円、0.1%増加した。

これは主として、支払利息及び企業債取扱諸費が20,399千円減少した一方で、雑支出が20,623千円増加したことによるものである。

この結果、総費用は3,382,342千円となり、前年度と比較して56,342千円、1.6%減少した。

簡易水道事業では、営業費用は、217,954千円で前年度と比較して27,084千円、11.1%減少した。

これは主として、原水及び浄水費が7,307千円増加した一方で、減価償却費が38,664千円減少したことによるものである。

また、営業外費用は、9,811千円で前年度と比較して1,036千円、11.8%増加した。

これは主として、支払利息及び企業債取扱諸費が768千円増加したことによるものである。

この結果、総費用は227,764千円となり、前年度と比較して26,048千円、10.3%減少した。

以上により、費用全体では3,610,106千円となった。

#### (4) 剰余金計算書

##### ア 資本金

当年度末の残高は11,795,138千円で、当年度70,695千円の出資金を受け入れたことにより、前年度末残高から70,695千円増加した。

##### イ 剰余金

当年度末の資本剰余金の残高は2,066千円で、前年度末残高と同額になっている。

また、当年度末の利益剰余金の残高は1,836,545千円で、当年度526,678千円の純利益が発生したことにより、前年度末残高から526,678千円増加した。

以上により、当年度末の資本合計の残高は13,633,749千円で、前年度末残高から597,373千円増加した。

第5表 剰余金計算書（概要）

区分	令和3年度末残高	令和3年度処分額	令和4年度変動額	令和4年度末残高
	円	円	円	円
資本金	11,724,443,427	0	70,694,749	11,795,138,176
剰余金	1,311,932,746	0	526,677,819	1,838,610,565
資本剰余金	2,066,023	0	0	2,066,023
受贈財産評価額	2,066,023	0	0	2,066,023
利益剰余金	1,309,866,723	0	526,677,819	1,836,544,542
減債積立金	820,579,217	489,287,506	△1,061,720,093	248,146,630
未処分利益剰余金	489,287,506	△489,287,506	1,588,397,912	1,588,397,912
資本合計	13,036,376,173	0	597,372,568	13,633,748,741

## (5) 財政状態

### ア 資産、負債及び資本の状況

資産合計は、34,908,872千円で前年度と比較して137,287千円、0.4%減少した。

これは主として、固定資産については、建設仮勘定が135,954千円増加した一方で、機械及び装置が178,025千円減少したことによるものである。

また、流動資産については、現金・預金が36,784千円及び未収金が16,857千円減少したことによるものである。

負債合計は、21,275,123千円で前年度と比較して734,660千円、3.3%減少し、資本合計は、13,633,749千円で前年度と比較して597,373千円、4.6%増加した。

これは主として、負債については、固定負債のうち企業債が526,293千円、繰延収益のうち長期前受金収益化累計額が261,138千円減少したことによるものである。

また、資本については、剰余金のうち減債積立金が572,433千円減少した一方で、当年度未処分利益剰余金が1,099,110千円及び資本金が70,695千円増加したことによるものである。

なお、負債・資本合計に対する自己資本の割合を示す自己資本構成比率が51.4%（前年度50.1%、1.3ポイント上昇）、長期資本に対する固定資産の割合を示す固定長期適合率が96.5%（前年度96.2%、0.3ポイント上昇）となっている。

第6表 比較貸借対照表（概要）

科目	令和4年度	令和3年度	増△減額	増△減率
	A 円	B 円	C=A-B 円	C/B×100 %
資産	34,908,872,440	35,046,159,152	△137,286,712	△0.4
固定資産	32,354,778,120	32,439,467,464	△84,689,344	△0.3
流動資産	2,554,094,320	2,606,691,688	△52,597,368	△2.0
負債	21,275,123,699	22,009,782,979	△734,659,280	△3.3
固定負債	15,605,278,964	16,142,270,469	△536,991,505	△3.3
流動負債	1,364,712,633	1,337,274,115	27,438,518	2.1
繰延収益	4,305,132,102	4,530,238,395	△225,106,293	△5.0
資本	13,633,748,741	13,036,376,173	597,372,568	4.6
資本金	11,795,138,176	11,724,443,427	70,694,749	0.6
剰余金	1,838,610,565	1,311,932,746	526,677,819	40.1
負債・資本合計	34,908,872,440	35,046,159,152	△137,286,712	△0.4

イ 水道料金の収納状況

水道料金の未収金は49,611件、280,534千円で、前年度と比較して件数で3,219件増加した一方で、金額で15,395千円減少した。

水道料金の不納欠損は1,026件、5,027千円で、前年度と比較して件数で8件、金額で535千円減少した。

水道料金の収納率は、現年度分が93.3%、過年度分が76.2%、全体では91.8%で、前年度と比較して現年度分は0.2ポイント、過年度分は2.3ポイント低下し、全体では0.6ポイント低下した。

簡易水道料金の未収金は74件、571千円で、前年度と比較して件数で4件、金額で20千円増加した。

簡易水道料金の不納欠損は、前年度と変わらず、該当がなかった。

簡易水道料金の収納率は、現年度分が99.7%、過年度分が80.4%、全体では99.6%で、前年度と比較して過年度分は3.5ポイント低下したが、現年度分及び全体では前年度と同率になった。

第7表 水道料金の未収金及び不納欠損の状況

区分	令和4年度 A		令和3年度 B		増△減 A-B	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
水道料金	件	円	件	円	件	円
未収金	49,611	280,534,433	46,392	295,929,670	3,219	△15,395,237
不納欠損	1,026	5,026,504	1,034	5,561,125	△8	△534,621
簡易水道料金						
未収金	74	571,127	70	550,650	4	20,477
不納欠損	—	—	—	—	—	—

ウ 企業債

水道事業では、借入高が373,900千円で、前年度と比較して146,100千円減少し、償還高は1,061,720千円で、前年度と比較して1,931千円減少した。

年度末残高は15,431,351千円で、償還高が借入高を上回ったことにより、前年度と比較して687,820千円減少した。

また、支払利息は195,860千円で、前年度と比較して20,399千円減少した。

簡易水道事業では、借入高が199,200千円で、前年度と比較して9,000千円増加し、償還高が41,415千円で、前年度と比較して4,378千円増加した。

年度末残高は955,045千円で、借入高が償還高を上回ったことにより、前年度と比較して157,785千円増加した。

また、支払利息は9,403千円で、前年度と比較して768千円増加した。

第8表 企業債の状況

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	円	円	円	円	円
水道事業					
借入高	1,014,100,000	1,295,600,000	367,100,000	520,000,000	373,900,000
償還高	997,057,631	1,027,388,403	1,053,736,922	1,063,650,684	1,061,720,093
年度末残高	17,081,247,348	17,349,458,945	16,662,822,023	16,119,171,339	15,431,351,246
支払利息	283,502,880	261,265,623	238,947,671	216,258,726	195,859,737
簡易水道事業					
借入高	34,000,000	56,000,000	61,000,000	190,200,000	199,200,000
償還高	26,705,660	29,940,460	33,265,820	37,036,878	41,414,687
年度末残高	590,302,768	616,362,308	644,096,488	797,259,610	955,044,923
支払利息	9,644,692	9,248,866	8,891,555	8,634,895	9,402,518

(注)簡易水道事業における令和元年度以前の借入については、一般会計より償還。



(6) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローについては、資金の収入・支出を伴わない長期前受金戻入額と減価償却費の差し引きが1,424,722千円あったほか、当年度純利益526,678千円を計上したことなどにより、2,071,473千円の資金を獲得した。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、国庫補助金による収入が53,042千円、消火栓移設更新等の負担金による収入が32,652千円あったが、配水管等の有形固定資産の取得に伴い1,677,046千円を支出したことなどにより、1,597,930千円の資金を使用した。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、企業債による収入が573,100千円あったが、企業債の償還で1,103,135千円を支出したことなどにより、510,327千円の資金を使用した。

当年度における資金は、業務活動で得た資金2,071,473千円を、投資活動に1,597,930千円、財務活動に510,327千円充てた結果、前年度と比較して36,784千円減少し、当年度末には2,137,428千円となった。

第9表 キャッシュ・フロー計算書（概要）

区分	令和4年度	令和3年度	増△減額
	A	B	A-B
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,071,473,118	1,837,544,134	233,928,984
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,597,929,883	△1,770,367,001	172,437,118
財務活動によるキャッシュ・フロー	△510,327,137	△390,487,562	△119,839,575
資金増減額	△36,783,902	△323,310,429	286,526,527
資金期首残高	2,174,211,776	2,497,522,205	△323,310,429
資金期末残高	2,137,427,874	2,174,211,776	△36,783,902

(7) 一般会計からの繰入金の状況

水道事業では、水道事業収益へ432,222千円、水道事業資本的収入へ81,336千円、合計513,557千円が繰り入れられ、前年度と比較して468,882千円増加した。

これは主として、水道料金の基本料金の免除に伴う地方創生臨時交付金事業補助金が423,169千円及び緊急貯水槽の整備などに伴う建設事業出資金が48,684千円増加したことによるものである。

簡易水道事業では、簡易水道事業収益へ10,777千円、簡易水道事業資本的収入へ22,011千円、合計32,788千円が繰り入れられ、前年度と比較して8,280千円増加した。

これは主として、水道料金の基本料金の免除に伴う地方創生臨時交付金事業補助金が5,634千円及び建設事業出資金が1,377千円増加したことによるものである。

第10表 一般会計からの繰入金の状況

科目	令和4年度	令和3年度	増△減額
	A	B	A-B
	円	円	円
水道事業収益	432,221,979	13,269,387	418,952,592
消火栓移設業務費等負担金	2,875,000	5,002,000	△2,127,000
消防用水等負担金	709,239	645,295	63,944
児童手当負担金	2,396,000	2,640,000	△244,000
地方創生臨時交付金事業負担金	—	1,909,591	△1,909,591
地方創生臨時交付金事業補助金	423,169,239	—	423,169,239
不採算地区負担金	3,072,501	3,072,501	0
水道事業資本的収入	81,335,500	31,406,000	49,929,500
建設事業出資金	48,683,500	—	48,683,500
消火栓新設等負担金	32,652,000	31,406,000	1,246,000
合計	513,557,479	44,675,387	468,882,092
簡易水道事業収益	10,777,310	4,800,733	5,976,577
消防用水等負担金	11,080	39,219	△28,139
簡易水道事業債利子負担金	5,067,844	4,630,921	436,923
法適用負担金	63,953	73,842	△9,889
地方創生臨時交付金事業負担金	—	56,751	△56,751
地方創生臨時交付金事業補助金	5,634,433	—	5,634,433
簡易水道事業資本的収入	22,011,249	19,707,643	2,303,606
建設事業出資金	18,578,884	17,201,944	1,376,940
法適用債償還元金出資金	3,432,365	2,505,699	926,666
合計	32,788,559	24,508,376	8,280,183

## 2 下水道事業会計

### (1) 業務実績

#### ア 下水道事業

当年度の処理区域面積は4,328ha、農村下水道事業（農業集落排水事業）を含む普及率は97.14%で、前年度と比較して0.03ポイント上昇し、水洗化戸数は91,708戸で、前年度と比較して435戸増加している。

管渠総延長は1,225.34kmで、前年度と比較して1.64km増加している。

また、年間処理水量は25,804,568<sup>m<sup>3</sup></sup>で、前年度と比較して735,709<sup>m<sup>3</sup></sup>減少し、年間有収水量は16,127,324<sup>m<sup>3</sup></sup>で、前年度と比較して332,355<sup>m<sup>3</sup></sup>減少している。

#### イ 農村下水道事業

当年度の農業集落排水事業の処理区域面積は13ha、農村下水道地区の水洗化戸数は650戸で、前年度と比較して19戸増加している。

管渠総延長は1.81kmで、前年度と変わらず、浄化槽の設置基数は619基で、前年度と比較して16基増加している。

また、年間処理水量及び年間有収水量は共に183,566<sup>m<sup>3</sup></sup>で、前年度と比較して3,338<sup>m<sup>3</sup></sup>減少している。

第11表 主な業務の実績

項目	令和4年度 A	令和3年度 B	増△減 A-B
下水道事業			
処理区域面積	4,328ha	4,328ha	0ha
行政区域内人口	163,219人	164,349人	△1,130人
処理区域内人口	158,495人	159,536人	△1,041人
普及率(農業集落排水事業含む)	97.14%	97.11%	0.03ポイント
水洗化戸数	91,708戸	91,273戸	435戸
管渠総延長	1,225.34km	1,223.70km	1.64km
年間処理水量	25,804,568 <sup>m<sup>3</sup></sup>	26,540,277 <sup>m<sup>3</sup></sup>	△735,709 <sup>m<sup>3</sup></sup>
年間有収水量	16,127,324 <sup>m<sup>3</sup></sup>	16,459,679 <sup>m<sup>3</sup></sup>	△332,355 <sup>m<sup>3</sup></sup>
農村下水道事業			
処理区域面積(農業集落排水事業)	13ha	13ha	0ha
処理区域内人口(農業集落排水事業)	60人	57人	3人
水洗化戸数	650戸	631戸	19戸
管渠総延長(農業集落排水事業)	1.81km	1.81km	0.00km
合併処理浄化槽設置基数	619基	603基	16基
年間処理水量	183,566 <sup>m<sup>3</sup></sup>	186,904 <sup>m<sup>3</sup></sup>	△3,338 <sup>m<sup>3</sup></sup>
年間有収水量	183,566 <sup>m<sup>3</sup></sup>	186,904 <sup>m<sup>3</sup></sup>	△3,338 <sup>m<sup>3</sup></sup>

## (2) 予算の執行状況

### ア 収益的収支

収入については、予算額5,275,399千円に対し、決算額は5,218,990千円となり、差し引き56,409千円の減少となった。

これは主として、下水道事業の営業外収益が25,889千円減少したことによるものである。

支出については、予算額4,693,855千円に対し、決算額は4,558,073千円となり、営業費用27,000千円を翌年度に繰り越した結果、差し引き108,782千円の不用額が生じた。

これは主として、下水道事業の営業費用が63,428千円減少したことによるものである。

以上により、収支差引額は660,917千円（消費税及び地方消費税を含む。）の黒字となった。

第12表 収益的収支の状況

科目	予算額	決算額	翌年度繰越額	増△減額	執行率
	A	B	C	B-A+C	B/A×100
	円	円	円	円	%
下水道事業収益	5,123,214,000	5,084,400,136		△38,813,864	99.2
営業収益	3,907,774,000	3,894,849,225		△12,924,775	99.7
営業外収益	1,215,440,000	1,189,550,911		△25,889,089	97.9
農村下水道事業収益	152,185,000	134,589,874		△17,595,126	88.4
営業収益	65,687,000	63,537,151		△2,149,849	96.7
営業外収益	86,498,000	71,052,723		△15,445,277	82.1
収益的収入合計 D	5,275,399,000	5,218,990,010		△56,408,990	98.9
下水道事業費用	4,548,249,000	4,426,870,350	27,000,000	△94,378,650	97.3
営業費用	4,171,892,000	4,081,464,039	27,000,000	△63,427,961	97.8
営業外費用	373,357,000	345,406,311	0	△27,950,689	92.5
予備費	3,000,000	0	0	△3,000,000	0.0
農村下水道事業費用	145,606,000	131,202,365	0	△14,403,635	90.1
営業費用	135,977,000	121,845,585	0	△14,131,415	89.6
営業外費用	9,629,000	9,356,780	0	△272,220	97.2
収益的支出合計 E	4,693,855,000	4,558,072,715	27,000,000	△108,782,285	97.1
収支差引額 D-E	581,544,000	660,917,295		—	—

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

下水道事業の営業外収益が減少した主な理由については、事業費を翌年度へ繰り越したことによる補助金の減によるものである。

下水道事業の翌年度繰越額を除いた営業費用が減少した主な理由については、入札減及び事業量の減少などによる事業費の減によるものである。

イ 資本的収支

収入については、予算額1,734,566千円に対し、決算額は1,387,448千円となり、差し引き347,117千円の減少となった。

これは主として、下水道事業の国庫補助金が196,249千円減少したことによるものである。

支出については、予算額3,930,200千円に対し、決算額は3,459,968千円となり、建設改良費364,548千円を翌年度に繰り越した結果、差し引き105,684千円の不用額が生じた。

これは主として、下水道事業の建設改良費が94,954千円減少したことによるものである。

以上により生じた資本的収支不足額2,072,520千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額78,223千円、過年度分損益勘定留保資金649,675千円、当年度分損益勘定留保資金584,482千円及び減債積立金760,140千円により補填された。

第13表 資本的収支の状況

科目	予算額	決算額	翌年度繰越額	増△減額	執行率
	A	B		B-A+C	
	円	円	円	円	%
下水道事業資本的収入	1,652,554,000	1,310,982,978		△341,571,022	79.3
企業債	695,500,000	549,300,000		△146,200,000	79.0
国庫補助金	757,055,000	560,806,102		△196,248,898	74.1
他会計出資金	194,305,000	194,304,567		△433	100.0
他会計補助金	2,832,000	5,038,708		2,206,708	177.9
分担金及び負担金	2,862,000	1,533,601		△1,328,399	53.6
農村下水道事業資本的収入	82,012,000	76,465,683		△5,546,317	93.2
企業債	52,600,000	52,400,000		△200,000	99.6
国庫補助金	8,800,000	5,390,000		△3,410,000	61.3
他会計出資金	12,144,000	12,141,923		△2,077	100.0
分担金及び負担金	8,468,000	6,533,760		△1,934,240	77.2
資本的収入合計 D	1,734,566,000	1,387,448,661		△347,117,339	80.0
下水道事業資本的支出	3,799,166,000	3,337,669,508	364,547,500	△96,948,992	87.9
建設改良費	1,862,507,000	1,403,005,595	364,547,500	△94,953,905	75.3
償還金	1,933,890,000	1,933,889,513	0	△487	100.0
返還金	2,269,000	774,400	0	△1,494,600	34.1
予備費	500,000	0	0	△500,000	0.0
農村下水道事業資本的支出	131,034,000	122,299,339	0	△8,734,661	93.3
建設改良費	91,121,000	82,387,253	0	△8,733,747	90.4
償還金	39,913,000	39,912,086	0	△914	100.0
資本的支出合計 E	3,930,200,000	3,459,968,847	364,547,500	△105,683,653	88.0
収支差引額 D-E	△2,195,634,000	△2,072,520,186		—	—

(注)消費税及び地方消費税を含む。

下水道事業の国庫補助金が減少した主な理由については、社会資本整備総合交付金交付額の減などによるものである。

下水道事業の翌年度繰越額を除いた建設改良費が減少した主な理由については、建設事業費の減に伴う負担金の減などによるものである。

### (3) 経営成績

#### ア 損益の状況

下水道事業の経営成績は、営業損益において、営業収益が3,629,367千円、営業費用が3,949,611千円となり、320,243千円の営業損失が生じている。

これに営業外収益1,189,520千円を加え、営業外費用290,402千円を差し引いた経常損益において、578,875千円の経常利益が生じ、同額を当年度純利益として計上した。

農村下水道事業の経営成績は、営業損益において、営業収益が60,763千円、営業費用が116,010千円となり、55,247千円の営業損失が生じている。

これに営業外収益71,053千円を加え、営業外費用11,987千円を差し引いた経常損益において、3,819千円の経常利益が生じ、同額を当年度純利益として計上した。

第14表 比較損益計算書（概要）

科目	令和4年度	令和3年度	増△減額	増△減率
	A	B	C=A-B	C/B×100
	円	円	円	%
下水道事業				
営業収益	3,629,367,423	3,652,636,771	△23,269,348	△0.6
営業費用	3,949,610,903	3,713,699,837	235,911,066	6.4
営業損益	△320,243,480	△61,063,066	△259,180,414	—
営業外収益	1,189,519,762	1,158,328,269	31,191,493	2.7
営業外費用	290,401,559	336,695,153	△46,293,594	△13.7
経常損益	578,874,723	760,570,050	△181,695,327	△23.9
当年度純損益	578,874,723	760,570,050	△181,695,327	△23.9
農村下水道事業				
営業収益	60,762,655	62,484,656	△1,722,001	△2.8
営業費用	116,009,575	110,397,453	5,612,122	5.1
営業損益	△55,246,920	△47,912,797	△7,334,123	—
営業外収益	71,052,723	59,447,312	11,605,411	19.5
営業外費用	11,986,580	11,964,350	22,230	0.2
経常損益	3,819,223	△429,835	4,249,058	—
当年度純損益	3,819,223	△429,835	4,249,058	—
当年度純損益合計	582,693,946	760,140,215	△177,446,269	△23.3

(注)消費税及び地方消費税を含まない。

#### イ 収益の状況

下水道事業では、営業収益は、3,629,367千円で前年度と比較して23,269千円、0.6%減少した。

これは主として、他会計負担金が28,092千円増加した一方で、下水道使用料が49,158千円減少したことによるものである。

また、営業外収益は、1,189,520千円で前年度と比較して31,191千円、2.7%増加した。

これは主として、雑収益が1,018千円減少した一方で、長期前受金戻入が27,350千円及び他会計補助金が4,853千円増加したことによるものである。

この結果、総収益は4,818,887千円となり、前年度と比較して7,922千円、0.2%増加した。

農村下水道事業では、営業収益は、60,763千円で前年度と比較して1,722千円、2.8%減少した。

これは主として、他会計負担金が1,020千円及び下水道使用料が702千円減少したことによるものである。

また、営業外収益は、71,053千円で前年度と比較して11,605千円、19.5%増加した。

これは主として、他会計補助金が12,010千円増加したことによるものである。

この結果、総収益は131,815千円となり、前年度と比較して9,883千円、8.1%増加した。

以上により、収益全体では4,950,703千円となった。

#### ウ 費用の状況

下水道事業では、営業費用は、3,949,611千円で前年度と比較して235,911千円、6.4%増加した。

これは主として、業務費が3,030千円減少した一方で、管渠費が106,412千円、資産減耗費が55,854千円及び流域下水道管理費が40,853千円増加したことによるものである。

また、営業外費用は、290,402千円で前年度と比較して46,294千円、13.7%減少した。

これは主として、支払利息及び企業債取扱諸費が48,686千円減少したことによるものである。

この結果、総費用は4,240,012千円となり、前年度と比較して189,617千円、4.7%増加した。

農村下水道事業では、営業費用は、116,010千円で前年度と比較して5,612千円、5.1%増加した。

これは主として、浄化槽費が3,159千円及び減価償却費が1,585千円増加したことによるものである。

また、営業外費用は、11,987千円で前年度と比較して22千円、0.2%増加した。

これは主として、支払利息及び企業債取扱諸費が443千円減少した一方で、雑支出が466千円増加したことによるものである。

この結果、総費用は127,996千円となり、前年度と比較して5,634千円、4.6%増加した。

以上により、費用全体では4,368,009千円となった。

#### (4) 剰余金計算書

##### ア 資本金

当年度末の残高は12,636,409千円で、前年度処分により670,906千円を組み入れ、当年度206,446千円の出資金を受け入れたことにより、前年度末残高から877,352千円増加した。

##### イ 剰余金

当年度末の資本剰余金の残高は144,039千円で、当年度209千円の土地を譲り受けたことにより、前年度末残高から209千円増加した。

また、当年度末の利益剰余金の残高は1,342,834千円で、前年度処分により670,906千円を資本金に組み入れ、当年度582,694千円の純利益が発生したことにより、前年度末残高から88,212千円減少した。

以上により、当年度末の資本合計の残高は14,123,282千円で、前年度末残高から789,350千円増加した。

第15表 剰余金計算書（概要）

区分	令和3年度末残高	令和3年度処分額	令和4年度変動額	令和4年度末残高
	円	円	円	円
資本金	11,759,057,425	670,905,579	206,446,490	12,636,409,494
剰余金	1,574,875,241	△670,905,579	582,903,034	1,486,872,696
資本剰余金	143,829,447	0	209,088	144,038,535
国庫補助金	13,695,850	0	0	13,695,850
道補助金	198,540	0	0	198,540
他会計補助金	21,301,483	0	0	21,301,483
分担金及び負担金	2,511,275	0	0	2,511,275
受贈財産評価額	106,122,299	0	209,088	106,331,387
利益剰余金	1,431,045,794	△670,905,579	582,693,946	1,342,834,161
減債積立金	0	760,140,215	△760,140,215	0
未処分利益剰余金	1,431,045,794	△1,431,045,794	1,342,834,161	1,342,834,161
資本合計	13,333,932,666	0	789,349,524	14,123,282,190



## (5) 財政状態

### ア 資産、負債及び資本の状況

資産合計は、55,601,456千円で前年度と比較して1,190,472千円、2.1%減少した。

これは主として、固定資産のうち機械及び装置が124,784千円増加した一方で、構築物が1,081,882千円及び施設利用権が74,313千円減少したことによるものである。

負債合計は、41,478,174千円で前年度と比較して1,979,822千円、4.6%減少し、資本合計は、14,123,282千円で前年度と比較して789,350千円、5.9%増加した。

これは主として、負債については、固定負債のうち企業債が1,228,121千円及び繰延収益のうち長期前受金収益化累計額が915,097千円減少したことによるものである。

また、資本については、剰余金が88,003千円減少した一方で、資本金が877,352千円増加したことによるものである。

なお、負債・資本合計に対する自己資本の割合を示す自己資本構成比率が66.7%（前年度64.9%、1.8ポイント上昇）、長期資本に対する固定資産の割合を示す固定長期適合率が100.8%（前年度100.9%、0.1ポイント低下）となっている。

第16表 比較貸借対照表（概要）

科目	令和4年度 A	令和3年度 B	増△減額 C=A-B	増△減率 C/B×100
	円	円	円	%
資産	55,601,455,911	56,791,928,298	△1,190,472,387	△2.1
固定資産	54,055,136,228	55,128,932,260	△1,073,796,032	△1.9
流動資産	1,546,319,683	1,662,996,038	△116,676,355	△7.0
負債	41,478,173,721	43,457,995,632	△1,979,821,911	△4.6
固定負債	16,563,835,282	17,795,067,568	△1,231,232,286	△6.9
流動負債	1,954,807,706	2,127,647,731	△172,840,025	△8.1
繰延収益	22,959,530,733	23,535,280,333	△575,749,600	△2.4
資本	14,123,282,190	13,333,932,666	789,349,524	5.9
資本金	12,636,409,494	11,759,057,425	877,352,069	7.5
剰余金	1,486,872,696	1,574,875,241	△88,002,545	△5.6
負債・資本合計	55,601,455,911	56,791,928,298	△1,190,472,387	△2.1

イ 下水道使用料の収納状況

下水道使用料の未収金は49,890件、238,984千円で、前年度と比較して件数で3,491件、金額で11,244千円増加した。

下水道使用料の不納欠損は862件、2,748千円で、前年度と比較して件数で114件、金額で2,090千円減少した。

下水道使用料の収納率は、現年度分が93.4%、過年度分が76.6%、全体では92.2%で、前年度と比較して現年度分は0.3ポイント、過年度分は1.7ポイント低下し、全体では0.4ポイント低下した。

農村下水道使用料の未収金は78件、411千円で、前年度と比較して件数で9件、金額で38千円増加した。

農村下水道使用料の不納欠損は、前年度と変わらず、該当がなかった。

農村下水道使用料の収納率は、現年度分が99.2%、過年度分が56.7%、全体では98.7%で、前年度と比較して現年度分は0.1ポイント、過年度分は10.4ポイント低下し、全体では0.1ポイント低下した。

第17表 下水道使用料の未収金及び不納欠損の状況

区分	令和4年度 A		令和3年度 B		増△減 A-B	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
下水道使用料	件	円	件	円	件	円
未収金	49,890	238,983,766	46,399	227,739,677	3,491	11,244,089
不納欠損	864	2,747,819	978	4,837,457	△114	△2,089,638
農村下水道使用料						
未収金	78	411,449	69	373,837	9	37,612
不納欠損	—	—	—	—	—	—

ウ 企業債

下水道事業では、借入高が549,300千円で、前年度と比較して59,000千円減少し、償還高は1,933,890千円で、前年度と比較して81,659千円減少した。

年度末残高は17,559,345千円で、償還高が借入高を上回ったことにより、前年度と比較して1,384,590千円減少した。

また、支払利息は263,211千円で、前年度と比較して48,686千円減少した。

農村下水道事業では、借入高が52,400千円で、前年度と比較して19,000千円増加し、償還高が39,912千円で、前年度と比較して3,036千円増加した。

年度末残高は734,998千円で、借入高が償還高を上回ったことにより、前年度と比較して12,488千円増加した。

また、支払利息は9,357千円で、前年度と比較して443千円減少した。

第18表 企業債の状況

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	円	円	円	円	円
下水道事業					
借入高	760,900,000	633,500,000	537,300,000	608,300,000	549,300,000
償還高	2,179,350,657	2,120,571,139	2,076,505,727	2,015,548,710	1,933,889,513
年度末残高	23,377,460,140	21,890,389,001	20,351,183,274	18,943,934,564	17,559,345,051
支払利息	477,636,966	420,242,040	364,875,073	311,897,431	263,211,482
農村下水道事業					
借入高	41,000,000	36,700,000	26,300,000	33,400,000	52,400,000
償還高	30,194,415	33,012,180	34,708,797	36,876,390	39,912,086
年度末残高	730,707,470	734,395,290	725,986,493	722,510,103	734,998,017
支払利息	11,255,228	10,815,985	10,311,313	9,799,982	9,356,566

(注)農村下水道事業における令和元年度以前の借入については、一般会計より償還。

#### (6) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローについては、資金の収入・支出を伴わない長期前受金戻入額と減価償却費の差し引きが1,268,170千円あったほか、当年度純利益582,694千円を計上したことなどにより、1,839,368千円の資金を獲得した。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、建設改良事業の国庫補助金による収入が566,196千円あったが、管渠等の固定資産の取得に伴い1,351,475千円を支出したことなどにより、826,688千円の資金を使用した。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、企業債の借り入れによる収入が601,700千円あったが、企業債の償還で1,973,802千円を支出したことなどにより、1,165,655千円の資金を使用した。

当年度における資金は、業務活動で得た資金1,839,368千円を、投資活動に826,688千円、財務活動に1,165,655千円充てた結果、前年度と比較して152,975千円減少し、当年度末には989,810千円となった。

第19表 キャッシュ・フロー計算書（概要）

区分	令和4年度	令和3年度	増△減額
	A	B	A-B
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,839,367,834	1,964,915,283	△125,547,449
投資活動によるキャッシュ・フロー	△826,687,986	△689,423,821	△137,264,165
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,165,655,109	△1,203,138,477	37,483,368
資金増減額	△152,975,261	72,352,985	△225,328,246
資金期首残高	1,142,784,894	1,070,431,909	72,352,985
資金期末残高	989,809,633	1,142,784,894	△152,975,261

(7) 一般会計からの繰入金の状況

下水道事業では、下水道事業収益へ1,070,090千円、下水道事業資本的収入へ199,343千円、合計1,269,434千円が繰り入れられ、前年度と比較して28,265千円増加した。

これは主として、臨時財政特例債等負担金（利子）が4,096千円減少した一方で、雨水処理負担金が31,372千円増加したことによるものである。

農村下水道事業では、農村下水道事業収益へ92,241千円、農村下水道事業資本的収入へ12,142千円、合計104,383千円が繰り入れられ、前年度と比較して12,943千円増加した。

これは主として、農業集落排水事業補助金が2,925千円及び分流式下水道等負担金が1,179千円減少した一方で、個別排水処理事業補助金が14,935千円増加したことによるものである。

第20表 一般会計からの繰入金の状況

科目	令和4年度	令和3年度	増△減額
	A	B	A-B
	円	円	円
下水道事業収益	1,070,090,475	1,039,881,213	30,209,262
雨水処理負担金	770,377,349	739,005,342	31,372,007
水質指導負担金	6,962,703	6,643,860	318,843
普及促進負担金	12,503,416	10,941,887	1,561,529
不明水処理負担金	23,407,197	22,506,439	900,758
臨時財政特例債等負担金(利子)	19,983,994	24,080,363	△4,096,369
児童手当負担金	1,024,000	1,098,000	△74,000
地方創生臨時交付金事業負担金	—	1,890,892	△1,890,892
下水道使用料補助金	140,270,654	143,006,751	△2,736,097
特定環境保全公共下水道事業補助金	95,561,162	90,707,679	4,853,483
下水道事業資本的収入	199,343,275	201,288,025	△1,944,750
臨時財政特例債等出資金(元金)	194,304,567	197,398,074	△3,093,507
建設事業補助金	5,038,708	3,889,951	1,148,757
合計	1,269,433,750	1,241,169,238	28,264,512
農村下水道事業収益	92,241,112	81,251,165	10,989,947
分流式下水道等負担金	27,178,429	28,357,757	△1,179,328
高資本費対策負担金	3,131,200	2,973,035	158,165
法適用負担金	33,545	37,444	△3,899
個別排水処理事業負担金	2,674,403	2,654,084	20,319
地方創生臨時交付金事業負担金	—	15,646	△15,646
農業集落排水事業補助金	12,058,874	14,983,906	△2,925,032
個別排水処理事業補助金	47,164,661	32,229,293	14,935,368
農村下水道事業資本的収入	12,141,923	10,188,549	1,953,374
法適用債償還元金出資金	1,819,648	1,126,314	693,334
個別排水処理施設整備事業出資金	10,322,275	9,062,235	1,260,040
合計	104,383,035	91,439,714	12,943,321

### 3 まとめ

#### (1) 水道事業会計

業務実績については、水道事業では、前年度と比較して給水人口が1,075人減少したほか、年間給水量及び年間有収水量についても、それぞれ690,460<sup>m</sup>、281,201<sup>m</sup>減少した。

普及率は99.97%で前年度と同率になり、有収率は91.66%で前年度と比較して2.15ポイント上昇した。

また、簡易水道事業では、前年度と比較して給水人口が42人減少したが、年間給水量及び年間有収水量については、それぞれ5,836<sup>m</sup>、13,392<sup>m</sup>増加した。

普及率は94.05%で前年度と比較して0.27ポイント上昇し、有収率は71.15%で前年度と比較して1.40ポイント上昇した。

次に、経営成績については、水道事業では、総収益が前年度と比較して0.5%減の3,937,694千円、総費用は1.6%減の3,382,342千円となり、差し引き555,352千円の当年度純利益（前年度517,327千円）が生じた。

また、簡易水道事業では、総収益が前年度と比較して11.8%減の199,090千円、総費用は10.3%減の227,764千円となり、差し引き28,674千円の当年度純損失（前年度△28,039千円）が生じた。

水道事業会計では、526,678千円の当年度純利益を生じた。

次に、資本的収支については、総額2,978,009千円の事業費が執行されたのに対し、収入は企業債及び出資金等で717,730千円となり、この結果生じた不足額2,260,279千円については、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分及び当年度分損益勘定留保資金並びに減債積立金により補填された。

次に、財政状態については、資産と負債・資本合計が前年度と比較して137,287千円減少し、34,908,872千円（前年度35,046,159千円）となった。

また、当年度未処分利益剰余金については、1,588,398千円（前年度489,288千円）となった。

#### (2) 下水道事業会計

業務実績については、下水道事業では、前年度と比較して処理区域内人口が1,041人減少したほか、年間処理水量及び年間有収水量についても、それぞれ735,709<sup>m</sup>、332,355<sup>m</sup>減少した。

農村下水道事業（農業集落排水事業）を含む普及率は97.14%で、前年度と比較して0.03ポイント上昇した。

また、農村下水道事業では、前年度と比較して処理区域内人口（農業集落排水事業）が3人増加したが、年間処理水量及び年間有収水量については、前年度と比較してそれぞれ3,338<sup>m</sup>減少した。

次に、経営成績については、下水道事業では、総収益が前年度と比較して0.2%増の4,818,887千円、総費用は4.7%増の4,240,012千円となり、差し引き578,875千円の当年度純利益（前年度760,570千円）が生じた。

また、農村下水道事業では、総収益が前年度と比較して8.1%増の131,815千円、総費用は4.6%増の127,996千円となり、差し引き3,819千円の当年度純利益（前年度△430千円）が生じた。

下水道事業会計では、582,694千円の当年度純利益を生じた。

次に、資本的収支については、総額3,459,969千円の事業費が執行されたのに対し、収入は企業債及び国庫補助金等で1,387,449千円となり、この結果生じた不足額

2,072,520千円については、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分及び当年度分損益勘定留保資金並びに減債積立金により補填された。

次に、財政状態については、資産と負債・資本合計が前年度と比較して1,190,472千円減少し、55,601,456千円（前年度56,791,928千円）となった。

また、当年度末処分利益剰余金については、1,342,834千円（前年度1,431,046千円）となった。

#### 4 意見

令和4年度公営企業会計の決算内容を概括的に見ますと、経営成績については、計画的な事業経営のもと、水道事業会計及び下水道事業会計ともに当年度純利益が確保され、経常収支比率についても健全経営と判断される水準が維持されています。また、自己資本比率及び固定長期適合率についてもおおむね適正な水準にあり、財政状態の健全性が保持されていることが確認できました。

しかしながら、全ての事業において、施設の老朽化の状況を示す、有形固定資産減価償却率、管路経年化率及び管渠老朽化率が上昇傾向にありますことから、引き続き、計画的な施設等の更新に取り組んでいくことが必要と考えます。

今後におかれましては、令和4年9月に策定された「おびひろ上下水道事業経営改善プラン」に基づき、引き続き、長期的視点に立った、健全かつ安定的な企業経営に努められることを期待いたします。

# 参 考 資 料 目 次

## 【水道事業会計】

1	比較損益計算書	26
2	比較貸借対照表	28
3	経営指標の推移	30
(1)	経営の健全性・効率性	30
(2)	老朽化の状況	31
4	キャッシュ・フロー計算書	32

## 【下水道事業会計】

1	比較損益計算書	33
2	比較貸借対照表	35
3	経営指標の推移	37
(1)	経営の健全性・効率性	37
(2)	老朽化の状況	38
4	キャッシュ・フロー計算書	39



# 【 水 道 事 業 会 計 】

# 1 比較損益計算書

科目	借方				増△減額 円
	令和4年度		令和3年度		
	金額 円	構成 比率 %	金額 円	構成 比率 %	
水道事業	3,382,341,826	100.0	3,438,683,573	100.0	△56,341,747
営業費用	3,162,904,154	93.5	3,219,470,138	93.6	△56,565,984
原水及び浄水費	893,817,373	26.4	936,900,566	27.2	△43,083,193
配水費	66,144,260	2.0	57,803,992	1.7	8,340,268
給水費	7,673,216	0.2	5,950,285	0.2	1,722,931
業務費	104,938,364	3.1	113,298,489	3.3	△8,360,125
総係費	32,852,413	1.0	30,087,126	0.9	2,765,287
職員給与費	374,800,077	11.1	381,790,159	11.1	△6,990,082
減価償却費	1,603,349,400	47.4	1,564,828,981	45.5	38,520,419
資産減耗費	79,329,051	2.3	128,810,540	3.7	△49,481,489
営業外費用	219,437,672	6.5	219,213,435	6.4	224,237
支払利息及び企業債取扱諸費	195,859,737	5.8	216,258,726	6.3	△20,398,989
雑支出	23,577,935	0.7	2,954,709	0.1	20,623,226
簡易水道事業	227,764,677	100.0	253,812,303	100.0	△26,047,626
営業費用	217,953,603	95.7	245,037,343	96.5	△27,083,740
原水及び浄水費	73,579,178	32.3	66,272,107	26.1	7,307,071
配水費	14,055,404	6.2	11,576,637	4.6	2,478,767
給水費	2,370,746	1.0	2,768,220	1.1	△397,474
業務費	1,473,173	0.6	2,116,442	0.8	△643,269
総係費	651,640	0.3	48,489	0.0	603,151
職員給与費	10,888,038	4.8	8,655,537	3.4	2,232,501
減価償却費	114,935,424	50.5	153,599,911	60.5	△38,664,487
営業外費用	9,811,074	4.3	8,774,960	3.5	1,036,114
支払利息及び企業債取扱諸費	9,402,518	4.1	8,634,895	3.4	767,623
雑支出	408,556	0.2	140,065	0.1	268,491
小計	3,610,106,503	—	3,692,495,876	—	△82,389,373
当年度純損益	526,677,819	—	489,287,506	—	37,390,313
水道事業	555,352,366	—	517,326,890	—	38,025,476
簡易水道事業	△28,674,547	—	△28,039,384	—	△635,163
合計	4,136,784,322	—	4,181,783,382	—	△44,999,060

貸方					
科目	令和4年度		令和3年度		増△減額
	金額	構成比率	金額	構成比率	
	円	%	円	%	円
水道事業	3,937,694,192	100.0	3,956,010,463	100.0	△18,316,271
営業収益	3,678,170,358	93.4	3,694,475,363	93.4	△16,305,005
給水収益	2,913,276,577	74.0	3,350,475,167	84.7	△437,198,590
他会計負担金	181,504,393	4.6	171,144,254	4.3	10,360,139
他会計補助金	423,169,239	10.7	—	—	423,169,239
負担金	68,606,000	1.7	78,414,000	2.0	△9,808,000
手数料	15,929,460	0.4	19,485,220	0.5	△3,555,760
補償金	1,986,100	0.1	413,020	0.0	1,573,080
その他営業収益	73,698,589	1.9	74,543,702	1.9	△845,113
営業外収益	259,523,834	6.6	261,535,100	6.6	△2,011,266
受取利息及び配当金	33,429	0.0	25,358	0.0	8,071
他会計負担金	3,072,501	0.1	3,072,501	0.1	0
長期前受金戻入	228,034,336	5.8	231,488,258	5.8	△3,453,922
雑収益	28,383,568	0.7	26,948,983	0.7	1,434,585
簡易水道事業	199,090,130	100.0	225,772,919	100.0	△26,682,789
営業収益	133,458,826	67.0	129,225,239	57.2	4,233,587
給水収益	120,069,716	60.3	121,783,321	53.9	△1,713,605
他会計負担金	5,142,877	2.6	4,800,733	2.1	342,144
他会計補助金	5,634,433	2.8	—	—	5,634,433
負担金	1,476,000	0.7	1,627,000	0.7	△151,000
手数料	312,000	0.2	377,000	0.2	△65,000
補償金	823,800	0.4	517,500	0.2	306,300
その他営業収益	—	—	119,685	0.1	△119,685
営業外収益	65,631,304	33.0	96,547,680	42.8	△30,916,376
長期前受金戻入	65,528,741	32.9	96,506,880	42.8	△30,978,139
雑収益	102,563	0.1	40,800	0.0	61,763
合計	4,136,784,322	—	4,181,783,382	—	△44,999,060

## 2 比較貸借対照表

借方					
科目	令和4年度		令和3年度		増△減額
	金額	構成比率	金額	構成比率	
	円	%	円	%	円
1 固定資産	32,354,778,120	92.7	32,439,467,464	92.6	△84,689,344
有形固定資産	32,323,352,130	92.6	32,406,767,871	92.5	△83,415,741
土地	271,308,678	0.8	271,308,678	0.8	0
建物	1,373,524,666	3.9	1,372,508,497	3.9	1,016,169
構築物	25,004,239,745	71.6	25,034,309,671	71.4	△30,069,926
機械及び装置	5,290,959,356	15.2	5,468,984,646	15.6	△178,025,290
車両運搬具	1,191,370	0.0	1,191,370	0.0	0
工具器具及び備品	49,200,472	0.1	61,491,197	0.2	△12,290,725
建設仮勘定	332,927,843	1.0	196,973,812	0.6	135,954,031
無形固定資産	27,881,625	0.1	29,155,228	0.1	△1,273,603
施設利用権	27,000,425	0.1	28,274,028	0.1	△1,273,603
電話加入権	881,200	0.0	881,200	0.0	0
投資その他の資産	3,544,365	0.0	3,544,365	0.0	0
出資金	3,544,365	0.0	3,544,365	0.0	0
破産更生債権等	1,016,407	0.0	1,490,151	0.0	△473,744
破産更生債権等貸倒引当金	△1,016,407	0.0	△1,490,151	0.0	473,744
2 流動資産	2,554,094,320	7.3	2,606,691,688	7.4	△52,597,368
現金預金	2,137,427,874	6.1	2,174,211,776	6.2	△36,783,902
未収金	414,077,768	1.2	430,934,752	1.2	△16,856,984
未収金貸倒引当金	△19,668,917	△0.1	△17,278,875	0.0	△2,390,042
貯蔵品	22,257,595	0.1	18,824,035	0.0	3,433,560
資産合計	34,908,872,440	100.0	35,046,159,152	100.0	△137,286,712

貸方					
科目	令和4年度		令和3年度		増△減額
	金額	構成比率	金額	構成比率	
	円	%	円	%	円
3 固定負債	15,605,278,964	44.7	16,142,270,469	46.0	△536,991,505
企業債	15,287,003,264	43.8	15,813,296,169	45.1	△526,292,905
引当金	318,275,700	0.9	328,974,300	0.9	△10,698,600
退職給付引当金	318,275,700	0.9	328,974,300	0.9	△10,698,600
4 流動負債	1,364,712,633	3.8	1,337,274,115	3.8	27,438,518
企業債	1,099,392,905	3.1	1,103,134,780	3.2	△3,741,875
未払金	222,137,589	0.6	189,852,440	0.5	32,285,149
引当金	31,028,179	0.1	31,649,471	0.1	△621,292
賞与引当金	31,028,179	0.1	31,649,471	0.1	△621,292
預り金	12,153,960	0.0	12,637,424	0.0	△483,464
5 繰延収益	4,305,132,102	12.4	4,530,238,395	13.0	△225,106,293
長期前受金	10,254,670,338	29.4	10,216,996,255	29.2	37,674,083
受贈財産評価額	4,224,630,401	12.1	4,229,216,263	12.1	△4,585,862
負担金	735,062,974	2.1	729,400,770	2.1	5,662,204
補償金	1,438,157,493	4.1	1,440,723,466	4.1	△2,565,973
補助金	3,856,819,470	11.1	3,817,655,756	10.9	39,163,714
長期前受金収益化累計額	△5,949,538,236	△17.0	△5,688,399,860	△16.2	△261,138,376
受贈財産評価額	△2,885,525,192	△8.3	△2,788,353,917	△7.9	△97,171,275
負担金	△353,403,289	△1.0	△352,328,343	△1.0	△1,074,946
補償金	△755,460,222	△2.1	△722,433,773	△2.1	△33,026,449
補助金	△1,955,149,533	△5.6	△1,825,283,827	△5.2	△129,865,706
建設仮勘定長期前受金	—	—	1,642,000	0.0	△1,642,000
負債合計	21,275,123,699	60.9	22,009,782,979	62.8	△734,659,280
6 資本金	11,795,138,176	33.8	11,724,443,427	33.5	70,694,749
7 剰余金	1,838,610,565	5.3	1,311,932,746	3.7	526,677,819
資本剰余金	2,066,023	0.0	2,066,023	0.0	0
受贈財産評価額	2,066,023	0.0	2,066,023	0.0	0
利益剰余金	1,836,544,542	5.3	1,309,866,723	3.7	526,677,819
減債積立金	248,146,630	0.7	820,579,217	2.3	△572,432,587
当年度未処分利益剰余金	1,588,397,912	4.6	489,287,506	1.4	1,099,110,406
資本合計	13,633,748,741	39.1	13,036,376,173	37.2	597,372,568
負債・資本合計	34,908,872,440	100.0	35,046,159,152	100.0	△137,286,712

### 3 経営指標の推移

#### (1) 経営の健全性・効率性

指標	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収支比率(%) $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	水道事業	116.68	116.45	121.66	115.04	116.42
	簡易水道事業	—	—	84.41	88.95	87.41
累積欠損金比率(%) $\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	水道事業 会 計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
流動比率(%) $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	水道事業 会 計	193.11	200.18	198.32	194.93	187.15
企業債残高対給水収益比率(%) $\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$	水道事業	480.77	487.71	473.77	481.10	529.69
	簡易水道事業	—	—	504.78	654.65	795.41
料金回収率(%) $\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	水道事業	106.09	105.63	111.37	104.47	92.36
	簡易水道事業	—	—	68.77	77.42	74.01
給水原価(円) $\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費等}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	水道事業	228.97	230.44	215.58	219.18	219.79
	簡易水道事業	—	—	402.93	343.01	343.72
施設利用率(%) $\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	水道事業	52.61	51.93	52.80	53.25	51.01
	簡易水道事業	—	—	44.78	49.90	50.32
有収率(%) $\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	水道事業	90.57	91.44	90.38	89.51	91.66
	簡易水道事業	—	—	78.04	69.75	71.15

(注) 令和元年度以前の累積欠損金比率及び流動比率には、簡易水道事業を含まない。

## (2) 老朽化の状況

指標	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
有形固定資産減価償却率(%) 有形固定資産 減価償却累計額 有形固定資産のうち 償却対象資産の帳簿原価 ×100	水道事業 会 計	44.99	45.17	45.73	46.87	48.27
管路経年化率(%) 法定耐用年数を経過した 管路延長 管路延長 ×100	水道事業	15.77	17.04	19.52	21.16	22.37
	簡易水道 事 業	—	—	13.74	30.19	58.32
管路更新率(%) 当該年度に更新した 管路延長 管路延長 ×100	水道事業	1.12	1.12	0.69	0.79	0.87
	簡易水道 事 業	—	—	0.00	0.00	0.00

(注) 令和元年度以前の有形固定資産減価償却率には、簡易水道事業を含まない。

## &lt;指標説明&gt;

経常収支比率	給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標。単年度の収支が黒字であることを示す100%以上であることが望ましい。
累積欠損金比率	営業収益に対する累積欠損金の状況を表す指標。累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。
流動比率	短期的な債務に対する支払能力を表す指標。1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等の状況を示し、100%以上であることが望ましい。
企業債残高対給水収益比率	給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標。比率が小さいほど経営の健全性が確保されていることを示している。
料金回収率	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す指標。料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを示している。
給水原価	有収水量1 m <sup>3</sup> 当たりについて、どの程度費用がかかっているかを表す指標。金額が少ないほど経営の効率性が確保されていることを示している。
施設利用率	一日配水能力に対する一日平均配水量の割合で、施設の利用状況や適正規模を判断する指標。比率は一般的には大きいことが望まれる。
有収率	年間総配水量に対して年間総有収水量が占める割合で、施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標。100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていることを示している。
有形固定資産減価償却率	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標。比率が100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示している。
管路経年化率	管路延長のうち法定耐用年数を超えた管路延長が占める割合を表す指標。比率が大きいほど管路の老朽化が進んでいることを示している。
管路更新率	管路延長のうち当該年度に更新した管路延長が占める割合を表す指標。比率が大きいほど管路の更新ペースが速いことを示している。

## 4 キャッシュ・フロー計算書

区分	令和4年度	令和3年度	増△減額
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	2,071,473,118	1,837,544,134	233,928,984
当年度純利益	526,677,819	489,287,506	37,390,313
減価償却費	1,718,284,824	1,718,428,892	△144,068
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△10,698,600	△23,392,800	12,694,200
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,916,298	4,405,028	△2,488,730
賞与引当金の増減額（△は減少）	△228,186	△156,536	△71,650
長期前受金戻入額	△293,563,077	△327,995,138	34,432,061
受取利息及び配当金	△33,429	△25,358	△8,071
支払利息	205,262,255	224,893,621	△19,631,366
固定資産除却損（たな卸資産減耗費を除く。）	79,113,211	128,810,540	△49,697,329
未収金の増減額（△は増加）	56,558,834	△54,806,540	111,365,374
未払金の増減額（△は減少）	△2,670,981	△92,430,172	89,759,191
たな卸資産の増減額（△は増加）	△3,433,560	△2,732,200	△701,360
その他資産負債の増減額	△483,464	△1,874,446	1,390,982
小計	2,276,701,944	2,062,412,397	214,289,547
利息及び配当金の受取額	33,429	25,358	8,071
利息の支払額	△205,262,255	△224,893,621	19,631,366
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,597,929,883	△1,770,367,001	172,437,118
有形固定資産の取得による支出	△1,677,045,667	△1,812,729,001	135,683,334
負担金による収入	32,652,000	31,406,000	1,246,000
補助金による収入	53,042,000	—	53,042,000
補償金による収入	—	10,956,000	△10,956,000
控除対象外消費税圧縮額	△6,578,216	—	△6,578,216
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△510,327,137	△390,487,562	△119,839,575
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	573,100,000	710,200,000	△137,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,103,134,780	△1,100,687,562	△2,447,218
他会計出資金による収入	19,707,643	—	19,707,643
4 資金増減額	△36,783,902	△323,310,429	286,526,527
5 資金期首残高	2,174,211,776	2,497,522,205	△323,310,429
6 資金期末残高	2,137,427,874	2,174,211,776	△36,783,902



# 【 下 水 道 事 業 会 計 】

# 1 比較損益計算書

科目	借方				増△減額
	令和4年度		令和3年度		
	金額	構成比率	金額	構成比率	
	円	%	円	%	円
下水道事業	4,240,012,462	100.0	4,050,394,990	100.0	189,617,472
営業費用	3,949,610,903	93.2	3,713,699,837	91.7	235,911,066
管渠費	511,389,693	12.1	404,977,817	10.0	106,411,876
水質指導費	207,568	0.0	252,334	0.0	△44,766
処理場費	298,696,550	7.0	274,043,066	6.7	24,653,484
普及促進費	4,570,335	0.1	3,362,715	0.1	1,207,620
業務費	135,983,314	3.2	139,013,530	3.4	△3,030,216
総係費	24,614,426	0.6	23,273,916	0.6	1,340,510
職員給与費	105,528,051	2.5	100,019,749	2.5	5,508,302
流域下水道管理費	486,281,881	11.5	445,428,416	11.0	40,853,465
減価償却費	2,323,735,050	54.8	2,320,578,588	57.3	3,156,462
資産減耗費	58,604,035	1.4	2,749,706	0.1	55,854,329
営業外費用	290,401,559	6.8	336,695,153	8.3	△46,293,594
支払利息及び企業債取扱諸費	263,211,482	6.2	311,897,431	7.7	△48,685,949
雑支出	27,190,077	0.6	24,797,722	0.6	2,392,355
農村下水道事業	127,996,155	100.0	122,361,803	100.0	5,634,352
営業費用	116,009,575	90.6	110,397,453	90.2	5,612,122
管渠費	3,705,061	2.9	3,937,561	3.2	△232,500
処理場費	4,624,642	3.6	4,125,248	3.4	499,394
浄化槽費	53,929,609	42.1	50,770,139	41.5	3,159,470
普及促進費	137,903	0.1	169,293	0.1	△31,390
業務費	1,460,904	1.2	1,350,822	1.1	110,082
総係費	277,948	0.2	120,229	0.1	157,719
職員給与費	4,253,911	3.3	3,965,061	3.3	288,850
減価償却費	47,499,714	37.1	45,914,810	37.5	1,584,904
資産減耗費	119,883	0.1	44,290	0.0	75,593
営業外費用	11,986,580	9.4	11,964,350	9.8	22,230
支払利息及び企業債取扱諸費	9,356,566	7.3	9,799,982	8.0	△443,416
雑支出	2,630,014	2.1	2,164,368	1.8	465,646
小計	4,368,008,617	—	4,172,756,793	—	195,251,824
当年度純損益	582,693,946	—	760,140,215	—	△177,446,269
下水道事業	578,874,723	—	760,570,050	—	△181,695,327
農村下水道事業	3,819,223	—	△429,835	—	4,249,058
合計	4,950,702,563	—	4,932,897,008	—	17,805,555

貸方					
科目	令和4年度		令和3年度		増△減額
	金額	構成比率	金額	構成比率	
	円	%	円	%	円
下水道事業	4,818,887,185	100.0	4,810,965,040	100.0	7,922,145
営業収益	3,629,367,423	75.3	3,652,636,771	75.9	△23,269,348
下水道使用料	2,624,796,260	54.5	2,673,953,889	55.6	△49,157,629
他会計負担金	834,258,659	17.3	806,166,783	16.7	28,091,876
他会計補助金	140,270,654	2.9	143,006,751	3.0	△2,736,097
その他営業収益	30,041,850	0.6	29,509,348	0.6	532,502
営業外収益	1,189,519,762	24.7	1,158,328,269	24.1	31,191,493
受取利息及び配当金	19,611	0.0	13,791	0.0	5,820
他会計補助金	95,561,162	2.0	90,707,679	1.9	4,853,483
長期前受金戻入	1,091,248,249	22.6	1,063,898,444	22.1	27,349,805
雑収益	2,690,740	0.1	3,708,355	0.1	△1,017,615
農村下水道事業	131,815,378	100.0	121,931,968	100.0	9,883,410
営業収益	60,762,655	46.1	62,484,656	51.2	△1,722,001
下水道使用料	27,745,078	21.1	28,446,690	23.3	△701,612
他会計負担金	33,017,577	25.0	34,037,966	27.9	△1,020,389
営業外収益	71,052,723	53.9	59,447,312	48.8	11,605,411
他会計補助金	59,223,535	44.9	47,213,199	38.7	12,010,336
長期前受金戻入	11,816,663	9.0	11,548,213	9.5	268,450
雑収益	12,525	0.0	685,900	0.6	△673,375
合計	4,950,702,563	—	4,932,897,008	—	17,805,555

## 2 比較貸借対照表

科目	借方				増△減額
	令和4年度		令和3年度		
	金額	構成比率	金額	構成比率	
	円	%	円	%	円
1 固定資産	54,055,136,228	97.2	55,128,932,260	97.1	△1,073,796,032
有形固定資産	50,509,130,639	90.8	51,508,613,553	90.7	△999,482,914
土地	164,170,494	0.3	163,961,406	0.3	209,088
建物	537,131,454	1.0	584,875,752	1.0	△47,744,298
構築物	47,233,489,514	84.9	48,315,371,364	85.1	△1,081,881,850
機械及び装置	2,279,558,401	4.1	2,154,774,175	3.8	124,784,226
工具器具及び備品	23,932,379	0.0	21,232,077	0.0	2,700,302
建設仮勘定	270,848,397	0.5	268,398,779	0.5	2,449,618
無形固定資産	3,540,553,458	6.4	3,614,866,576	6.4	△74,313,118
施設利用権	3,536,728,021	6.4	3,611,041,139	6.4	△74,313,118
電話加入権	3,825,437	0.0	3,825,437	0.0	0
投資その他の資産	5,452,131	0.0	5,452,131	0.0	0
出資金	5,452,131	0.0	5,452,131	0.0	0
破産更生債権等	645,443	0.0	967,480	0.0	△322,037
破産更生債権等貸倒引当金	△645,443	0.0	△967,480	0.0	322,037
2 流動資産	1,546,319,683	2.8	1,662,996,038	2.9	△116,676,355
現金預金	989,809,633	1.8	1,142,784,894	2.0	△152,975,261
未収金	574,644,250	1.0	534,881,654	0.9	39,762,596
未収金貸倒引当金	△18,134,200	0.0	△14,670,510	0.0	△3,463,690
資産合計	55,601,455,911	100.0	56,791,928,298	100.0	△1,190,472,387

貸方					
科目	令和4年度		令和3年度		増△減額
	金額	構成比率	金額	構成比率	
	円	%	円	%	円
3 固定負債	16,563,835,282	29.8	17,795,067,568	31.3	△1,231,232,286
企業債	16,464,522,382	29.6	17,692,643,068	31.1	△1,228,120,686
引当金	99,312,900	0.2	102,424,500	0.2	△3,111,600
退職給付引当金	99,312,900	0.2	102,424,500	0.2	△3,111,600
4 流動負債	1,954,807,706	3.5	2,127,647,731	3.8	△172,840,025
企業債	1,829,820,686	3.3	1,973,801,599	3.5	△143,980,913
未払金	100,967,410	0.2	101,178,934	0.2	△211,524
引当金	12,138,044	0.0	11,544,632	0.0	593,412
賞与引当金	12,138,044	0.0	11,544,632	0.0	593,412
預り金	11,881,566	0.0	41,122,566	0.1	△29,241,000
5 繰延収益	22,959,530,733	41.3	23,535,280,333	41.4	△575,749,600
長期前受金	54,565,897,511	98.1	54,229,999,889	95.5	335,897,622
国庫補助金	33,873,231,965	60.9	33,530,751,204	59.0	342,480,761
道補助金	105,572,417	0.2	105,632,725	0.2	△60,308
他会計補助金	4,476,900,704	8.1	4,480,516,292	7.9	△3,615,588
分担金及び負担金	7,922,905,224	14.2	7,927,164,202	14.0	△4,258,978
工事補償金	250,410,677	0.4	250,410,677	0.4	0
受贈財産評価額	7,705,806,850	13.9	7,704,426,850	13.6	1,380,000
その他長期前受金	231,069,674	0.4	231,097,939	0.4	△28,265
長期前受金収益化累計額	△31,706,270,264	△57.0	△30,791,173,681	△54.3	△915,096,583
国庫補助金	△19,802,820,354	△35.6	△19,246,888,629	△33.9	△555,931,725
道補助金	△20,002,812	0.0	△17,275,183	0.0	△2,727,629
他会計補助金	△2,894,669,905	△5.2	△2,820,067,738	△5.0	△74,602,167
分担金及び負担金	△4,718,979,246	△8.5	△4,591,345,395	△8.1	△127,633,851
工事補償金	△115,064,994	△0.2	△110,557,605	△0.2	△4,507,389
受贈財産評価額	△3,950,841,749	△7.1	△3,803,188,445	△6.7	△147,653,304
その他長期前受金	△203,891,204	△0.4	△201,850,686	△0.4	△2,040,518
建設仮勘定長期前受金	99,903,486	0.2	96,454,125	0.2	3,449,361
負債合計	41,478,173,721	74.6	43,457,995,632	76.5	△1,979,821,911
6 資本金	12,636,409,494	22.7	11,759,057,425	20.7	877,352,069
7 剰余金	1,486,872,696	2.7	1,574,875,241	2.8	△88,002,545
資本剰余金	144,038,535	0.3	143,829,447	0.3	209,088
国庫補助金	13,695,850	0.0	13,695,850	0.0	0
道補助金	198,540	0.0	198,540	0.0	0
他会計補助金	21,301,483	0.1	21,301,483	0.1	0
分担金及び負担金	2,511,275	0.0	2,511,275	0.0	0
受贈財産評価額	106,331,387	0.2	106,122,299	0.2	209,088
利益剰余金	1,342,834,161	2.4	1,431,045,794	2.5	△88,211,633
当年度未処分利益剰余金	1,342,834,161	2.4	1,431,045,794	2.5	△88,211,633
資本合計	14,123,282,190	25.4	13,333,932,666	23.5	789,349,524
負債・資本合計	55,601,455,911	100.0	56,791,928,298	100.0	△1,190,472,387

### 3 経営指標の推移

#### (1) 経営の健全性・効率性

指標	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収支比率(%) $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	下水道事業	115.14	115.83	116.53	118.78	113.65
	農村下水道事業	—	—	95.09	99.65	102.98
累積欠損金比率(%) $\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	下水道事業 会 計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
流動比率(%) $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	下水道事業 会 計	63.12	58.42	68.60	78.16	79.10
企業債残高対事業規模比率(%) $\frac{\text{企業債現在高合計}-\text{一般会計負担額}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}-\text{雨水処理負担金}} \times 100$	下水道事業	477.71	452.14	425.94	398.13	373.82
	農村下水道事業	—	—	0.00	0.00	0.00
経費回収率(%) $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{污水处理費}(\text{公費負担分を除く})} \times 100$	下水道事業	119.43	119.25	119.80	121.83	110.36
	農村下水道事業	—	—	50.88	42.74	39.07
污水处理原価(円) $\frac{\text{污水处理費}(\text{公費負担分を除く})}{\text{年間有収水量}}$	下水道事業	137.10	137.44	135.47	133.34	147.47
	農村下水道事業	—	—	298.77	356.12	386.89
施設利用率(%) $\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	下水道事業	89.38	83.85	84.07	99.77	96.34
	農村下水道事業	—	—	55.84	54.58	52.61
水洗化率(%) $\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	下水道事業	98.75	98.85	98.95	99.03	99.11
	農村下水道事業	—	—	99.29	99.90	99.90

(注) 令和元年度以前の累積欠損金比率及び流動比率には、農村下水道事業を含まない。

## (2) 老朽化の状況

指標	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
有形固定資産減価償却率(%) $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	下水道事業 計	49.08	50.82	52.14	53.70	55.00
管渠老朽化率(%) $\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	下水道事業	6.01	7.00	8.61	10.84	12.86
	農村下水道 事業	—	—	0.00	0.00	0.00
管渠改善率(%) $\frac{\text{改善(更新・改良・維持)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	下水道事業	0.04	0.05	0.00	0.00	0.01
	農村下水道 事業	—	—	0.00	0.00	0.00

(注) 令和元年度以前の有形固定資産減価償却率には、農村下水道事業を含まない。

## &lt; 指標説明 &gt;

経常収支比率	使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標。単年度の収支が黒字であることを示す100%以上であることが望ましい。
累積欠損金比率	営業収益に対する累積欠損金の状況を表す指標。累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。
流動比率	短期的な債務に対する支払能力を表す指標。1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等の状況を示し、100%以上であることが望ましい。
企業債残高対事業規模比率	使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標。比率が小さいほど経営の健全性が確保されていることを示している。
経費回収率	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表す指標。使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す100%以上であることが望ましい。
汚水処理原価	有収水量1㎡当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表す指標。金額が少ないほど経営の効率性が確保されていることを示している。
施設利用率	施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する一日平均処理水量の割合で、施設の利用状況や適正規模を判断する指標。比率は一般的には大きいことが望まれる。
水洗化率	現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表す指標。公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から100%となっていることが望ましい。
有形固定資産減価償却率	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標。比率が100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示している。
管渠老朽化率	下水道布設延長のうち法定耐用年数を超えた管渠延長が占める割合を表す指標。比率が大きいほど管渠の老朽化が進んでいることを示している。
管渠改善率	下水道布設延長のうち当該年度に更新した管渠延長が占める割合を表す指標。比率が大きいほど管渠の更新ペースが速いことを示している。

## 4 キャッシュ・フロー計算書

区分	令和4年度	令和3年度	増△減額
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,839,367,834	1,964,915,283	△125,547,449
当年度純利益	582,693,946	760,140,215	△177,446,269
減価償却費	2,371,234,764	2,366,493,398	4,741,366
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△3,111,600	△2,063,700	△1,047,900
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3,141,653	3,061,511	80,142
賞与引当金の増減額（△は減少）	612,964	301,307	311,657
長期前受金戻入額	△1,103,064,912	△1,075,446,657	△27,618,255
受取利息及び配当金	△19,611	△13,791	△5,820
支払利息	272,568,048	321,697,413	△49,129,365
固定資産除却損	58,703,918	2,628,996	56,074,922
未収金の増減額（△は増加）	△38,291,802	△45,443,796	7,151,994
未払金の増減額（△は減少）	△3,310,097	△30,746,395	27,436,298
その他資産負債の増減額	△29,241,000	△14,009,596	△15,231,404
小計	2,111,916,271	2,286,598,905	△174,682,634
利息及び配当金の受取額	19,611	13,791	5,820
利息の支払額	△272,568,048	△321,697,413	49,129,365
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△826,687,986	△689,423,821	△137,264,165
有形固定資産の取得による支出	△1,274,384,469	△988,833,465	△285,551,004
無形固定資産の取得による支出	△77,090,072	△63,499,958	△13,590,114
国庫補助金による収入	566,196,102	388,406,567	177,789,535
国庫補助金の返還による支出	△774,400	△27,500	△746,900
他会計補助金による収入	3,889,951	1,948,814	1,941,137
分担金及び負担金による収入	8,067,361	8,946,810	△879,449
控除対象外消費税圧縮額	△52,592,459	△36,365,089	△16,227,370
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,165,655,109	△1,203,138,477	37,483,368
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	601,700,000	625,000,000	△23,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,917,710,021	△1,998,131,114	80,421,093
その他の企業債による収入	—	16,700,000	△16,700,000
その他の企業債の償還による支出	△56,091,578	△54,293,986	△1,797,592
他会計出資金による収入	206,446,490	207,586,623	△1,140,133
4 資金増減額	△152,975,261	72,352,985	△225,328,246
5 資金期首残高	1,142,784,894	1,070,431,909	72,352,985
6 資金期末残高	989,809,633	1,142,784,894	△152,975,261